

令和4年3月定例記者会見及び2月月例記者会見

1. 3月定例記者会見

【説明】

〔3月議会案件〕

市長 議案等の提出案件は27件で、そのうち予算が、当初予算8件と補正予算2件の合計10件、条例が14件、契約が1件、人事が1件、人事関係の諮問案件が1件となっています。

まず、令和4年度の予算案ですが、一般会計の予算額は、前年度から約8億円増加して、389億9,000万円です。歳入では、税収が8.5億円増となっています。その他地方交付税が前年度より9.4億円増加するものの、コロナ対策の臨時財政対策債が15.5億円減少するなど、市債が約10億円減少し、歳入全体では約8億円の増となっています。歳出では、社会保障関係費で約1億円の増で、退職手当が4億円減少するも、清掃センターの大規模改修や市役所本庁舎の非常電源設備の改修でそれぞれ約3億円の増となっております。予算編成では、一般財源のシーリングを行い、削るところは削りながらも、コロナ対策や市制50周年後のまちづくりに資する重点的な施策などには予算を充てて、メリハリのある予算としました。

来年度の主要施策では、「安全で、安心して健康に暮らせるまち」への取組として、子宮頸がんワクチンで国が積極勧奨をしなかった世代に対して、3年間無償で接種できる措置を行います。また、市庁舎の非常用電源設備の抜本的な更新に3億円を計上しております。また、保育園では保護者との情報交換等の効率化を図るためにSNS等を活用する園支援システムを、小中学校でも保護者連絡システムを導入します。また、授業の習熟度別に学びの支援ができる事業支援ソフトの購入に1千万計上しています。また、「学びと活躍推進事業」として、まちづくりの担い手を造っていくというビジョンに則り、生駒市のことをしっかり知ってもらうために、全世代に対して学びの場を提供し、まちづくりにつなげていく事業を行います。また、企業版ふるさと納税を活用し、生駒市で車いすバスケ体験会を実施します。

生駒市の次の50年の目標として、単なるベッドタウンを卒業し、令和の時代に相応しい新しい住宅都市を目指していますが、生駒市に住んでもらうためにはまずは賃貸から、その後マンション、戸建てを購入という流れを作っていくことを考えています。元々市内に賃貸物件が少ないので、それを増やしていく取組や空き家の利活用をこれまでとは違う方法で行い、また、今後益々増えるオールドニュータウンの再生などに全庁的に取り組んでいきます。次に、水道管の漏水対策に関しては、衛星画像を解析してAIによる漏水調査を行います。また、生駒市清掃センター基幹的設備改良工事として大規模改修に着手します。また、公園利活用促進プロジェクトでは、生駒市では既に民間や市民による公共施設の有効的な活用を図っていますが、いろいろな制約があると思われる利用されていない公園を、市民や事業者の活動とつなげて有効に活用することを考えています。農業の振興では、「半農半X支援事業」ということで、コロナ禍で外出が難しい中で、自宅や近辺でできることに関心が高まっておりますので、この機にいろんな仕事をしながら農業を始めるといった新しいライフスタイルが広がることを支援していきたいと考えています。デジタル化の取組では、市役所業務のデジタル化以外に、奈良先端大と連携しながら、市民のみなさんの活動を支援し、まちづくりの中でデジタル化を進めていきたいと考えています。

補正予算については、マイナンバーカード所有者の手続きのワンストップ化などを計上しています。条例は14件ですが、基本的には国の法令改正に対応するものです。契約案件では、生駒市清掃センター改良工事が1件です。人事案件では、教育委員会委員の中で空席となっておりました、幼稚園と小中学校の委員をそれぞれ1名任命します。

【 質疑応答 】

記者 住宅関連の予算の中で、今までと違う空き家の利活用の手法とはどのような内容ですか。

市長 全国的にも少し例はありますが、空き家の利活用をコンペ方式で行うことを考えています。

担当部長 具体的には地域のために使ってほしいという所有者と利活用したい方をコンペ方式でマッチングしたいと考えています。

記者 税収で市民税、固定資産税が増加していますが、その要因は何ですか。コロナは関係しますか。

財政課長 コロナ禍以前には戻っていませんが、前年度に比べ、個人所得の増加傾向が見受けられます。平成30年度からの市税の推移を見ると、総額は約170億円ですが、昨年度の減少に比べ2/3ほど回復しています。

市長 前年度に計上したコロナ禍の影響を勘案した予算からみると大きく増加していますが、コロナ以前の水準にはまだ戻っていません。

記者 「半農半X支援事業」と空き家対策や定住対策とは関連はありますか。

市長 単なるベッドタウンからの卒業ということを掲げており、生駒で住み大阪で働くといった暮らしのほかに、市内のサテライトオフィスで働くケースや市内で、まちづくりに携わったり、農業をしたり、地元でクリエイティブな事をするといった、多様な暮らしができるまちにつながると考えています。

記者 畑のある空き家が多いとか耕作放棄地が広がっているということは背景にありますか。

市長 耕作放棄地の対策は他にも行っています。

担当部長 空き家を住宅として活用するための対策としては以前から「空き家プラットフォーム事業」として行っています。今回の「空き家利活用促進プロジェクト」は空き家を地域のために利活用するために行うものです。

記者 物件としてはどう違いますか。

担当部長 空き家を所有している方の意向によります。

記者 計上した74万円はコンペの費用ですか。

担当部長 はいそうです。

記者 「半農半X支援事業」の具体的な取組を教えてください。

担当課 半農半Xとは農業に携わっていない方が普段の仕事等の傍ら農業をすることですが、コロナ禍もあり、地元でできる農業に関心がある方が増えてきており、新たに農業をするきっかけ作りをしたいと考えています。「いこまファーマーズスクール」では、初めての方からある程度経験ある方までその人に合わせて、農業に携われるように技術指導等を行っていきます。

記者 「空き家利活用促進プロジェクト」は営利団体や民間事業者は対象外ですか。

担当部長 対象者についてはこれから検討します。

市長 民間事業者を初めから排除するということではありません。

記者 AIによる漏水調査は、独自の取組ですか。

市長 全国的にはいくつか事例もありますが珍しい取組で、関西ではまだ例がないと思います。

記者 園支援システムは他でも例はありますか。

市長 はい、あります。

2. 2月月例記者会見

【説明】

〔IoT トングでひろえば街が好きになる運動〕

市長 奈良先端科学技術大学院大学の創立 30 周年と生駒市制 50 周年を機に両者で連携協定を結んでおり、更に、昨年秋に本市が立ち上げた「いこま SDGs アクションネットワーク」にも加入してもらいました。今回、先端大のユビキタスコンピューティングシステム研究室で開発された、ポイ捨てごみの種別や位置情報のデータを自動的に収集する、センサを装着した IoT トングで、未来型の清掃イベントを同ネットワークに参加して頂いている日本たばこ産業株式会社にも協力頂き、3月19日、生駒駅前ノベルテラス周辺で実施します。生駒市の SDGs 事業推進補助金を活用した初めての事例になります。

〔いこマーケット for kids に出店する子ども店長募集〕

市長 生駒市職員の自主的な取組を応援する自主研究グループ支援制度を活用して、3月27日に市職員6名が子どもだけのフリーマーケット「いこマーケット for kids」を開催します。これは、子ども達に物の売り買いの仕組み、お金の大切さ、SDGs の概念などを学んで頂こうというものです。また、南都銀行生駒支店からお金、経済、商売などについての講座を実施して頂き、コクヨ株式会社からはお小遣い帳の提供もあります。生駒市では主体的で深い学びや地域と子どもを具体的に繋げられる取り組みを心がけておりますが、今回職員の中から自主的にこれらに連動した取組が生まれたということで紹介致しました。

【質疑応答】

（IoT トングでひろえば街が好きになる運動）

記者 ごみ拾いで収集したデータはどのように活用されますか。

市長 何処にどんな種類のごみが多いのかという情報を集約することで、ピンポイントでの普及啓発できますし、また、ごみ拾いの活動自体の広がりにつなげることができればと考えています。今後もデータの効果的な利用について先端大と JT と相談をしていきたいと思っております。

（その他の質問）

（コロナ関係）

記者 自宅療養者向けの支援センターではどんな事に取り組んでいきますか。

市長 県に長らく要望をしていました、コロナ自宅療養待機者の情報を市町村に提供してもらえることになりました。本来は県の保健所が待機者に対する支援を行うべきではありますが、待機者の人数が非常に増えてきましたので十分な対応ができていない状態です。市町村へ情報提供があれば、生駒市からも買物支援や自宅内の感染防止、情報提供などを市から直接プッシュ型でできますので、対応する職員体制を強化し、支援センターを立ち上げて積極的に支援をしていきます。

（リニアの駅誘致）

記者 昨日奈良市と大和郡山市が共同で、県に対してリニアの中間駅を奈良市内付近に一本化すると

要望されましたが、生駒市は今後どうされますか。

市長 「奈良市附近」ということについては、閣議決定もされ定まっていますので異存はありませんが、「附近」ということですので、生駒市の可能性もまだあると考えています。奈良市長から要望を一本化していこうという話がありましたので、そのことについては異存がないが、まだ県内のどの場所で一本化していくのかという議論がなされていないので、議論していくプロセスが必要であると伝えていきます。今後奈良県、奈良市、大和郡山市と議論をしていきたいと考えています。

記者 奈良市、大和郡山市が出された要望に生駒市も入るということですか。

市長 どの場所に一本化するのかという議論をしていく中で、今後共同で要望を出すという可能性はあると考えています。

記者 奈良市と大和郡山市が要望書を出す前に生駒市にも打診はありましたか。

市長 奈良市からありましたが、どの場所で一本化するのかという議論が必要であると返答しています。

記者 生駒市はどの位置がいいと考えていますか。

市長 関西文化学術研究都市の発展という意味で、奈良県、関西、日本全体にとっても一番ベストなのは学研高山第2工区周辺と考えています。

(了)